

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	鹿野 泰司	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3411		事務事業名称	中学校教育振興事業					短縮コード	経常	3411	臨時	3824
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		教育基本法及び学校教育法 八千代市補助金等交付規則, 八千代市立小・中学校クラブ活動補助金交付要領							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
法律制定時から開始 中学校11校の教育に必要な各種教材等の整備を行い，教育の振興を図っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
補助制度の廃止に伴い、標準教材備品の充足率は低くなっている。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	01	教育環境の整備						
					細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実 施 計 画 の 計 画 事 業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	八千代市立中学校の生徒の教材・図書 八千代市立中学校のクラブ活動							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： ①教材・図書の予算の積算及び予算の執行に係わる事務②学校配当の積算, 予算書の作成及び支出負担行為の検収並びに支出票起票③教材等の一括購入業務④クラブ活動補助金に係わる事務							
	※平成23年度に計画していること： 22年度と同様							
意図 （何を狙っているのか）	教材・図書のより良い選定と予算の効率的な執行 大会等に出場する生徒に旅費等の補助							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	教材備品の配置を要する件数	件	0	0	61	198	
	指標 2	図書標準冊数	冊	119,120	119,920	119,920	121,760	
	指標 3	大会に参加するクラブ活動件数	件	7	0	8	0	
活動指標	指標 1	教材備品の配置件数	件	0	0	61	198	
	指標 2	図書購入冊数	冊	6,973	6,973	10,647	8,062	
	指標 3	大会へ参加したクラブ活動への補助金交付件数	件	7	0	8	0	
成果指標	指標 1	教材備品の充足率	%	0	0	100	100	
	指標 2	現有蔵書数／図書標準冊数	%	95.4	94.7	101.3	99.8	
	指標 3	補助金の交付金額／大会出場に要する旅費等の金額	%	100	0	100	0	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3411	事務事業名称	中学校教育振興事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			教育基本法及び学校教育法，八千代市補助金等交付規則に則ったものであり，上位の施策を達成するためには継続する必要がある。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			教育基本法及び学校教育法，八千代市補助金等交付規則に則ったものであるため、現状のまま継続して行く。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
地方交付税のうち、図書算入分に対して需要相当額を図書購入費に充当すべきではないかという意見が議会よりあった。	

所属長コメント	学校教育内容の充実に直接係わる事業であり，更なる充実が必要である。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		